

通貨オプション取引に関するアンケート調査 結果概要

【調査の概要】

- 調査の目的：会員企業における通貨オプション取引の実態と経営への影響を把握するためアンケート調査を実施
- 調査対象：大阪商工会議所の会員企業 1000 社
- 調査期間：平成 23 年 2 月 28 日～3 月 15 日
- 調査方法：調査票を郵送
- 有効回答数：289 社（回収率 28.9%）

【調査結果の概要】

1. 通貨オプション取引の有無について（表 1-（1）、（2）参照）

- 「取引している」と回答した企業は 53 社（18.3%）、「取引していない」と回答した企業は 236 社（81.7%）となり、取引をしている企業は約 2 割であった。
- 「取引している」企業のうち、従業員数別で最も多いのは「51～100 人」で 17 社（32.1%）、続いて「101～300 人」16 社（30.2%）、「21～50 人」13 社（24.5%）である。
- 業種別では「卸売業」の 25 社（47.2%）、「製造業」24 社（45.3%）となり、この 2 業種で 9 割を超えた。

2. 通貨オプション取引のきっかけについて（表 2 参照）

- 「為替リスクを回避する必要がある、銀行から勧められて」と回答した企業が 26 社（49.1%）と約 5 割に上り、業種別で見ると卸売業（13 社）と製造業（10 社）が上記の回答を選択した者の約 9 割を占めた。
- 次に多かったのが「為替リスクを回避する必要はなかったが、銀行から勧められて」（17 社・32.1%）と回答した企業で、これも同様に製造業（9 社）と卸売業（7 社）が 9 割以上となった。

3. 通貨オプションの契約先について（表 3 参照、本設問は複数回答）

- 「都市銀行」と回答したものが 52 社（98.0%）と圧倒的であった。
- 続いて「地方銀行」6 社（11.3%）、その他（外資系金融機関等）4 社（7.5%）であった。

4. 通貨オプション取引の内容（表 4 参照 本設問は自由記入）

- 契約時期については平成 16 年～22 年にわたっているが、特に 19 年度に契約したものが 18 社（36.7%）と最も多く、続いて 17 年度・18 年度が 8 社（16.3%）ずつであった。当時は比較的円安の時期であったため、契約したものが多かったと考えられる。
- 契約期間は 5～10 年未満とするもの、および 10 年とするもの、いずれも 24 社（49.0%）であった。

- 権利行使レートについては、1ドル=100円～110円未満が18社(36.7%)で一番多く、次いで90円～100円未満が16社(32.7%)であった。平均値は1ドル=101.5円で、最高値は83.70円、最安値1ドル117.95円であった。

5. 通貨オプション取引の現状について

- 「利益が生じている」と回答したものは2社(3.8%)のみで、51社(96.2%)が「損失が生じている」と回答しており、ほとんどの中小企業は損失を出している。

6. 損失が経営に与える影響について(表5-(1)、(2)参照)

- 「問5」で「損失が生じている」と答えた企業を対象に、経営に与える影響についてたずねたところ、「経営破たんにつながる恐れがある」と回答したものは4社(7.8%)と1割に満たなかったものの、「事業継続への影響が大きい」は23社(45.1%)と5割近くに上った。
- 一方、「事業継続への影響は小さい」は17社(33.3%)、「特に影響はない」は7社(13.7%)であった。
- さらに「事業継続への影響が大きい」と回答した企業を従業員数や業種別に見たところ、従業員数「51～100人」(9社)と「21～50人」(8社)で73.9%、「卸売業」(11社)と「製造業」(9社)で87.0%を占め、大きな影響を受けていることがわかった。

7. 契約の際のリスクの認識度について(表6参照)

- 「リスクがあることを十分認識していた」企業が22社(43.1%)、「リスクがあることは少し認識していた」が28社(54.9%)あり、「全く認識していなかった」としたものは1社(2.0%)のみであったことから、契約に関するリスク認識はあったことがうかがえる。
- ただし、取引のきっかけとリスクの認識度に着目してみると「為替リスクを回避する必要があり、**当社から申し出て**」契約した企業7社は全社とも「リスクがあることを十分認識していた」と回答。
一方、「為替リスクを回避する必要があり、**銀行から勧められて**」契約した企業のうち「リスクがあることを十分認識していた」ところは26社のうち9社にとどまり、残り16社は「リスクがあることは少し認識していた」と回答しており、銀行から勧められて契約した企業はリスクへの認識度にばらつきが見られた。

8. 損失に対する今後の対応策について(表7参照)

- 今後の対応策については、「円安になるまで待つ」23社(43.4%)、「その他」12社(22.6%)、「追加融資を受けるため金融機関に交渉する(もしくは現在交渉中)」11社(20.8%)という結果であった。

以上

会 員 各 位

大阪商工会議所 中小企業振興部

通貨オプション（デリバティブ）取引に関する アンケート調査ご協力のお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、本商工会議所の事業運営にご理解、ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、昨今の急激な円高に伴い、通貨オプション取引について多額の損失が発生し、企業経営に大きな影響を与えているとの指摘があります。本商工会議所では、会員企業における通貨オプション取引の実態と経営への影響を把握するため、アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ながら、以下の設問にご回答の上、3月11日（金）までに同封の返信用封筒にてご返送賜りますようお願い申し上げます。

本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

本件担当： 経営相談室 上野、岡本（電話06-6944-6473）

.....

回答期限3月11日（金）

★該当する項目に○印をお付けください。

問1. 通貨オプション（デリバティブ）取引の有無についてお選びください。

- ①取引している。 →問2にお進みください。
- ②取引していない。 →以降の回答は不要です。

問2. 通貨オプション（デリバティブ）取引を契約することになったきっかけを次からお選びください。

- ①為替リスクを回避する必要性があり、当社から申し出て
- ②為替リスクを回避する必要性があり、銀行から勧められて
- ③為替リスクを回避する必要性はなかったが、当社から申し出て
- ④為替リスクを回避する必要性はなかったが、銀行から勧められて
- ⑤その他（)

問3. 通貨オプション（デリバティブ）の契約先をお選びください。（複数回答可）

- ①都市銀行
- ②地方銀行
- ③その他（)

問4. 通貨オプション（デリバティブ）取引の契約時期・契約期間・権利行使レートについてご記入ください。（複数ある場合は主たる1つをご記入ください。）

- ・契約時期：平成 年 月
- ・契約期間： 年間
- ・権利行使レート： 円

問5. 通貨オプション（デリバティブ）取引の現状についてお選びください。

- ①利益が生じている →問6・問7の回答は不要です。
- ②損失が生じている →問6にお進み下さい。

問6. 問5で「損失が生じている」と回答された方にお聞きします。損失が経営に与える影響についてお選びください。

- ①経営破たんにつながる恐れがある
- ②事業継続への影響が大きい
- ③事業継続への影響は小さい
- ④特に影響はない

問7. 通貨オプション（デリバティブ）取引を契約する際のリスクに関する認識度を次からお選びください。

- ①リスクがあることを十分認識していた
- ②リスクがあることは少し認識していた
- ③リスクがあることは全く認識していなかった

問8. 通貨オプション（デリバティブ）取引で発生した損失（および含み損）に対する貴社の今後の対応策について次からお選びください。

- ①円安になるまで待つ
- ②損失を出してでも解約する（もしくは、既に解約した）
- ③追加融資を受けるため金融機関に交渉する（もしくは、現在交渉中）
- ④その他（)

○本件に関し、何かご意見・ご感想などがありましたら、自由にご記入ください。

○貴社の業種および主な取扱品目、輸出入の有無、従業員数についてご記入ください。

業 種 ①建設業 ②製造業 ③情報通信業 ④運輸業 ⑤卸売業
⑥小売業 ⑦不動産業 ⑧サービス業 ⑨その他()

(主な取扱品目:)

輸 出 ①輸出している ②輸出していない

輸 入 ①輸入している ②輸入していない

従業員数 ①1～20人 ②21～50人 ③51～100人

④101～300人 ⑤301人以上

～～ ご協力ありがとうございました。 ～～

「通貨オプション取引に関するアンケート調査」結果集計表

【調査の概要】

- 調査の目的：会員企業における通貨オプション取引の実態と経営への影響を把握するためアンケート調査を実施
- 調査対象：大阪商工会議所の会員企業1000社
- 調査期間：平成23年2月28日～3月15日
- 調査方法：調査票を郵送
- 有効回答数：289社（回収率28.9%）

【回答企業の属性】

○業種

建設業	0.7%	(2)
製造業	27.0%	(78)
運輸業	2.8%	(8)
卸売業	27.0%	(78)
小売業	2.1%	(6)
サービス業	1.0%	(3)
その他	2.1%	(6)
無回答	37.4%	(108)

○従業員数

1～20人	3.5%	(10)
21～50人	15.2%	(44)
51～100人	11.8%	(34)
101～300人	17.6%	(51)
301人以上	14.9%	(43)
無回答	37.0%	(107)

○輸出入の有無

	輸出	輸入
している	29.4% (85)	38.1% (110)
していない	25.6% (74)	19.0% (55)
無回答	45.0% (130)	42.9% (124)

【調査結果】

問1、通貨オプション取引の有無について

表1-1 通貨オプション取引の有無と従業員数及び輸出入の状況

	全体	1～20人	21～50人	51～100人	101～300人	300人以上	無回答	輸出有	輸出無	輸入有	輸入無
取引している	18.3% (53)	10.0% (1)	29.5% (13)	50.0% (17)	31.4% (16)	14.0% (6)	- (-)	24.7% (21)	28.4% (21)	40.0% (44)	10.9% (6)
取引していない	81.7% (236)	90.0% (9)	70.5% (31)	50.0% (17)	68.6% (35)	86.0% (37)	100.0% (107)	75.3% (64)	71.6% (53)	60.0% (66)	89.1% (49)
合計	100.0% (289)	100.0% (10)	100.0% (44)	100.0% (34)	100.0% (51)	100.0% (43)	100.0% (107)	100.0% (85)	100.0% (74)	100.0% (110)	100.0% (55)

表1-2 通貨オプション取引の有無と業種の状況

	建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	サービス業	その他	無回答
取引している	50.0% (1)	30.8% (24)	12.5% (1)	32.1% (25)	- (-)	33.3% (1)	- (-)	0.9% (1)
取引していない	50.0% (1)	69.2% (54)	87.5% (7)	67.9% (53)	100.0% (6)	66.7% (2)	100.0% (6)	99.1% (107)
合計	100.0% (2)	100.0% (78)	100.0% (8)	100.0% (78)	100.0% (6)	100.0% (3)	100.0% (6)	100.0% (108)

問2、通貨オプション取引のきっかけと業種について

表2

	全体	建設業	製造業	運輸業	卸売業	サービス業	無回答
為替リスクを回避する必要がある、当社から申し出て	13.2% (7)	- (-)	16.7% (4)	- (-)	12.0% (3)	- (-)	- (-)
為替リスクを回避する必要がある、銀行から勧められて	49.1% (26)	100.0% (1)	41.7% (10)	100.0% (1)	52.0% (13)	- (-)	100.0% (1)
為替リスクを回避する必要はなかったが、当社から申し出て	5.7% (3)	- (-)	4.2% (1)	- (-)	8.0% (2)	- (-)	- (-)
為替リスクを回避する必要はなかったが、銀行から勧められて	32.1% (17)	- (-)	37.5% (9)	- (-)	28.0% (7)	100.0% (1)	- (-)
合計	100.0% (53)	100.0% (1)	100.0% (24)	100.0% (1)	100.0% (25)	100.0% (1)	100.0% (1)

問3、通貨オプション取引の契約先について（複数回答）

表3

通貨オプションの契約先	全体
都市銀行	98.1% (52)
地方銀行	11.3% (6)
その他（外資系金融機関）	7.5% (4)

問4、通貨オプション取引の契約時期と契約期間および権利行使レートについて

表4

契約時期(年)	全体	契約期間			権利行使レート(円)				
		5年未満	5~10年未満	10年	90未満	90~100未満	100~110未満	110~120未満	無回答
2004(平成16年)	6.1% (3)	- (-)	- (-)	12.5% (3)	- (-)	18.8% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
2005(同17年)	16.3% (8)	- (-)	16.7% (4)	16.7% (4)	- (-)	18.8% (3)	16.7% (3)	40.0% (2)	- (-)
2006(同18年)	16.3% (8)	- (-)	29.2% (7)	4.2% (1)	- (-)	- (-)	33.3% (6)	20.0% (1)	14.3% (1)
2007(同19年)	36.7% (18)	- (-)	33.3% (8)	41.7% (10)	- (-)	31.3% (5)	38.9% (7)	20.0% (1)	71.4% (5)
2008(同20年)	12.2% (6)	- (-)	12.5% (3)	12.5% (3)	33.3% (1)	18.8% (3)	5.6% (1)	20.0% (1)	- (-)
2009(同21年)	4.1% (2)	- (-)	4.2% (1)	4.2% (1)	- (-)	6.3% (1)	5.6% (1)	- (-)	- (-)
2010(同22年)	2.0% (1)	100.0% (1)	- (-)	- (-)	33.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無記入	6.1% (3)	- (-)	4.2% (1)	8.3% (2)	33.3% (1)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	14.3% (1)
合計	100.0% (49)	100.0% (1)	100.0% (24)	100.0% (24)	100.0% (3)	100.0% (16)	100.0% (18)	100.0% (5)	100.0% (7)
合計の横割合	100.0% (49)	2.0% (1)	49.0% (24)	49.0% (24)	6.1% (3)	32.7% (16)	36.7% (18)	10.2% (5)	14.3% (7)

問5・問6、通貨オプション取引の現状と経営に与える影響について

表5-1) 損失が経営に与える影響の従業員別状況

	全体	1~20人	21~50人	51~100人	101~300人	300人以上
経営破たんにつながる恐れがある	6.0% (3)	100.0% (1)	7.7% (1)	6.3% (1)	- (-)	- (-)
事業継続への影響が大きい	46.0% (23)	- (-)	61.5% (8)	56.3% (9)	26.7% (4)	40.0% (2)
事業継続への影響は小さい	34.0% (17)	- (-)	15.4% (2)	31.3% (5)	60.0% (9)	20.0% (1)
特に影響はない	14.0% (7)	- (-)	15.4% (2)	6.3% (1)	13.3% (2)	40.0% (2)
合計	100.0% (50)	100.0% (1)	100.0% (13)	100.0% (16)	100.0% (15)	100.0% (5)

表5-2) 損失が経営に与える影響の業種別状況

	全体	建設業	製造業	運輸業	卸売業	サービス業	無回答
経営破たんにつながる恐れがある	6.0% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	13.0% (3)	- (-)	- (-)
事業継続への影響が大きい	46.0% (23)	100.0% (1)	39.1% (9)	- (-)	47.8% (11)	100.0% (1)	100.0% (1)
事業継続への影響は小さい	34.0% (17)	- (-)	47.8% (11)	100.0% (1)	21.7% (5)	- (-)	- (-)
特に影響はない	14.0% (7)	- (-)	13.0% (3)	- (-)	17.4% (4)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (50)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (1)	100.0% (23)	100.0% (1)	100.0% (1)

問7、契約の際のリスクの認識度について

表6

	全体	リスク回避の必要有り		リスク回避の必要無し	
		当社から申し出て	銀行から勧められて	当社から申し出て	銀行から勧められて
リスクがあることを十分認識していた	42.0% (21)	100.0% (6)	36.0% (9)	66.7% (2)	25.0% (4)
リスクがあることは少し認識していた	56.0% (28)	- (-)	64.0% (16)	33.3% (1)	68.8% (11)
全く認識していなかった	2.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	6.3% (1)
合計	100.0% (50)	100.0% (6)	100.0% (25)	100.0% (3)	100.0% (16)

問8、損失に対する今後の対応策について

表7

	全体
円安になるまで待つ	43.4% (23)
損失を出してでも解約する（もしくは既に解約した）	11.3% (6)
追加融資を受けるため金融機関に交渉する（もしくは現在交渉中）	20.8% (11)
その他	22.6% (12)
無回答	1.9% (1)
合計	100.0% (53)